



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 622
令和3年9月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

令和4年度道路関係予算概算要求概要

事業費 5兆1,568億円 (対前年度比1.06)

国費 2兆4,564億円 (対前年度比1.19)

道路関係予算概算要求総括表

(単位: 百万円)

区分	令和4年度(A)		前年度(B)		倍率(A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,901,137	1,901,137	1,599,449	1,599,449	1.19	1.19	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,653億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路連絡部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金を含む。 4. 本表のほか、防災・安全交付金(国費10,291億円[対前年度比1.21])、社会資本整備総合交付金(国費7,441億円[対前年度比1.18])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費103億円[対前年度比1.34])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」については、必要な規模を確保することとし、その具体的な内容については、予算の編成過程において検討する。 7. 本表のほか、行政部費(国費10億円)及び令和3年9月1日設置予定のデジタル庁一括計上分(国費64億円)がある。 (参考) 前年度(令和2年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和3年3月末時点)について [当初予算] ・防災・安全交付金 国費3,742億円 ・臨時・特別の措置を除く場合 国費2,643億円 ・社会資本整備総合交付金 国費2,761億円 ・臨時・特別の措置を除く場合 国費2,412億円 [補正予算(第3次)] ・防災・安全交付金 国費1,289億円 ・社会資本整備総合交付金 国費934億円
改築その他	1,284,879	1,284,879	1,076,465	1,076,465	1.19	1.19	
維持修繕	502,197	502,197	408,288	408,288	1.23	1.23	
諸費等	114,061	114,061	114,696	114,696	0.99	0.99	
補助事業	940,124	543,528	793,887	455,431	1.18	1.19	
高規格道路、IC等アクセス道路その他	450,121	247,879	390,705	215,209	1.15	1.15	
道路メンテナンス事業補助	472,207	273,435	386,265	222,302	1.22	1.23	
除雪	17,796	11,864	16,917	11,278	1.05	1.05	
補助率差額	—	10,350	—	6,642	—	1.56	
有料道路事業等	2,315,504	11,687	2,455,975	10,573	0.94	1.11	
合計	5,156,765	2,456,352	4,849,311	2,065,453	1.06	1.19	

国土交通省は、8月26日に令和4年度予算概算要求概要を公表した。道路関係の予算概算要求概要は、事業費5兆1,568億円(対前年度比1.06)、国費2兆4,564億円(対前年度比1.19)となっている。

事業別では、直轄事業の事業費及び国費が1兆9,011億円(対前年度比1.19)、前年度比1.18)、国費が1兆5,994億円(対前年度比1.19)、補助事業の事業費が9,401億円(対前年度比1.18)、国費が5,435億円(対前年度比1.19)、有料道路事業費が2,315億円(対前年度比0.94)、国費が1,169億円(対前年度比1.11)となっている。

防災・安全交付金 国費 1兆291億円 (対前年度比1.21)

社会資本整備総合交付金 国費 7,441億円 (対前年度比1.18)

この他に、防災・安全交付金(国費1兆291億円)、社会資本整備総合交付金(国費7,441億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができるとしている。

なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」については、必要な規模を確保することとし、その具体的な内容については、予算の編成過程において検討するとしている。

さらに、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費1,033億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができるとしている。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」については、必要な規模を確保することとし、その具体的な内容については、予算の編成過程において検討するとしている。

《1. 道路の機能》
道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支援する。通勤・通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャーや観光など広域的な人の移動を支援する。

移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。

災害時においては、救急救命、救援物資の運搬を支える、人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。コロナ禍では、人の移動は激減したが、国民のステイホームを支えたのはモノと情報の流れであった。

《2. 地域・まちを創る》
道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創り出す。

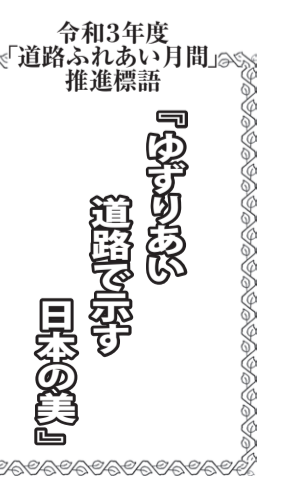
地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時においては、避難場所等としての役割も担っている。

《2. 目指すべき社会像》
道路が持つ、人・地域をつなぐネットワークとしての機能と、地域・まちを創る「空間としての機能を最大限活かし、国民の暮らしや経済をしっかりと支えていく必要がある。他の交通手段とも連携し、世界一安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路交通システムを構築し、以下の社会の実現を目指す。

(1) 災害脆弱性とインフラ老朽化を克服した安全・安心な社会
自然災害は、国や地域の成長軌道を一瞬にして破壊する力を持ち、日本が持続的な成長を目指す上での最大の課題であると言っても過言ではない。

近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救

はじめに 道路の機能と目指すべき社会像



“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI

二チレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表

〈2面に続く〉